

# 舞台裏の効率性と優秀性 エクセレンス



## ユニセフは開発途上国の子どもの40%にワクチンを提供している

ユニセフは、国連改革にあたる機関間の仕事に密接に関わっている。国連開発グループの管理・プログラム・グループや調整・簡略化タスクフォース、そのほかのサブ・グループに積極的に参加。このサブ・グループには、現地調整官の問題や国連共有地／サービス、及び人事政策に関するグループが含まれる。2003年に、ユニセフは国連管理グループと資源移転モダリティ調整・簡略化サブ・グループの議長を務めた。さらに、安全や治安の強化を図る国連機関間の仕事も継続して行っている。

財政面、経営面の管理は、システム統合の分野における前進と、過去数年にわたって構築されてきた情報通信インフラの上に成り立っている。プログラム管理システム（ProMS）と財政ロジスティック・システム（FLS-SAP）が更新され、ユニセフは、財政、サプライ、人事情報などに迅速にアクセスすることが可能となり、データを世界的に集約することが可能となった。さらに、SAP-HRという主要なイニシアティブが立ち上がり、財政ロジスティック・システムに人的資源の機能を加えることができた。また、ユニセフの中期戦略計画とミレニアム開発目標との関連で支出分析を行う企業分析報告の導入では、大幅に前進したと言える。

2003年はユニセフのブランドがさらに洗練された年でもあった。1月にはスタッフ用のツール・キットが用意され、新しいデザインの使用方法、基準順守の方法が解説されている。国内委員会やユニセフの現場スタッフ、本部スタッフ向けにはワークショップが開催され、ブランドに対する理解とブランド展開方法の統一が図られた。

### 物資供給センターの運営はかつてなく順調

2003年、ユニセフは輸送費を除き、7億900万米ドル相当の支援物資を調達した。これは前年度と比較して32%の記録の増加を示している。物資供給センターが取り扱った海

外調達高は、それだけでも5億6,100万米ドル。これに加え、900万米ドル以上の物資による支援があり、この多くはビタミンAであった。

ユニセフは開発途上国の子どもの40%にワクチンを提供している。ワクチンと予防接種用機器が、消費財グループの中で最大の調達取り扱い品となり、取引高は3億4,700万米ドル。2年連続で、教育資材が第2位の製品グループとなり、取引高は、5,600万米ドルとなった。第3位の品物としては医療機器が僅差で続く。ユニセフは、世界で一番多く蚊帳の購入を行っているが、蚊帳と殺虫剤に1,800万米ドルを使った。

イラク危機に対する調達品の額は5,100万米ドル以上に伸び、1年のうちに単一の緊急事態に支払った額としては今までの最高額を記録した。物資供給センターは、イラクのカントリー・オフィス、地域事務所、緊急プログラム事務所と共に、戦争前に支援物資をあらかじめ国内に配置し、支障なく運べるように配慮した。

供給センターは、エチオピア、イラン、リベリア、そのほかの国で発生した危機でも、ユニセフの対応を支援した。アフガニスタンは、もはや緊急事態には分類されていないが、引き続き多額の物資を受けている。10月には初の地域緊急用ハブ倉庫が南アフリカで開設され、こちらの業務運営はコペンハーゲンで行われているものの、初めの頃のストックは、英国の国際開発省からの支援で準備されていた。

2003年度は、緊急支援用の物資調達が大幅に増えたが、そのために通常のカントリー・プログラム向けの業務が阻害されることはなかった。効率性を上げるために、倉庫管理を含めたロジスティクスを国内で行うことにしたからである。



調達サービス局は、1億3,900万米ドル相当の発注書を発行。新規契約の総額は1億6,200万米ドルに及び、記録的なものとなった。ワクチンはこのうちのおよそ80%を占め、医薬品、栄養、医療品は2002年の8%から2003年の16%に大幅増加した。HIV/エイズ関連の調達とサービスでは、メールマン公衆衛生校（ニューヨーク市コロンビア大学）、バンラデシュ政府、マラウイ政府と組んだ。ユニセフはまた、世界銀行の「バイ・ダウン」メカニズムを通じて、ナイジェリアとパキスタンでポリオのワクチンを調達した。

国連改革と歩調を合わせる形で、物資供給センターはほかの国連機関や公共機関と共に技術基準を設定し、品質の高い支援物資の調達を行うようにした。「2005年度までに300万人」は、2005年度までにHIV/エイズと共に生きる300万人の人たちを治療することを目標としているが、ユニセフはこのイニシアティブの一環として「エイズ医療と診断サービス」と国連プロジェクト・サービス機関と新しくパートナーシップを結んだ。ユニセフ、国連機関間調達サービス局、国連開発計画、国連人口基金、WHOは、共同で調達・供給管理を行う提案を「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」に提出した。ユニセフは、また、国連機関間調達ワーキング・グループの議長を務めた。物資供給センターは、1997年以来6年ぶりにカタログを製作し、オンライン・バージョンのカタログも最新版に更新、供給側と調達サービスのパートナーとの仕事の効率化を図った。

### 最新鋭の情報技術

ユニセフは情報技術を革新的に使っているが、それにより仕事が可能になったばかりでなく、国連の中での技術情報面での協働作業で、先導的な役割を担えるようになった。SAPの実質利益団体についての、あるいは国連機関間のテレコミュニケーション・グループについての国連全体フォーラムを主導的に開催した。国連開発グループの現地情報通信技術（ICT）調整ワーキング・グループの設置と支援に積極的に関わった。

企業資源計画のアプリケーションを導入しようとしている国連機関には、ユニセフの専門知識を提供した。また、現場レベルでのモニタリング・パッケージ「DevInfo」ソフトの更新版を提供し、ミレニアム開発目標に向けて、すべての国連加盟国チームが前進をモニターできるようにした。

2003年に、ユニセフはウェブサイトを更新。新しいコンテンツ管理システムのおかげで、現場の事務所もユニセフのブランドを損なうことなくウェブサイトに貢献できるようになった。インフラと運営の管理改善により、地球規模で、ユニセフはより精密な危機管理が可能となり、コスト削減ができるようになったのである。ネットワークの充実により、179のユニセフ事務所が安全な形につながり、イントラネットも拡大され、80カ所以上でボイス・オーバー・インターネット・プロトコルを通じてコスト削減が可能となった。「フライ・アウェイVSAT」という、軽量で機動性

に優れた超小型衛星通信地球局を開発したおかげで、ユニセフは効率的な通信手段を通じて緊急事態にも早急に対応できるようになった。ユニセフのVSATは、国連機関が緊急事態に対応する際に採用するものとなった。

2年続けて、ユニセフはCIOマガジンから、荣誉あるCIO100賞を受賞。ガートナー・エグゼクティブ・プログラム社の2つの発行物で、資源の有効利用の優秀さと最良慣行で高い評価を受けた。

### 献身的なスタッフ

ユニセフは才能と専門知識を最大限に発揮できる形でスタッフを採用し、配置している。人的資源管理の効率性をより高めるために、人的資源交換計画を策定。ユニセフはリーダーシップ、管理、プログラム、運営のための学習と開発を最優先事項とした。従来のスタッフ開発、例えばワークショップなどを、オンライン・コースなどのより革新的な方法に切り変えた。これによりスタッフは自分たちの技術を開拓、研磨することができるようになったのである。

専門パーソナル開発システムを導入し、職員自身が目指すゴールとユニセフのキャリア・ゴールとが一致するようにし、さらに才能を伸ばすことができるようにした。既存の政策は変更し、スタッフの個人的生活、および職業生活のクオリティが改善できるように新しく政策を考え直した。2002年に開発された引継ぎ管理モデルは、主要なポストが空席となる前に質の高い専門家を確保しておこうとするものだが、これは2003年度に実行に移された。ローテーション政策は、スタッフが地理的にもいろいろな地域を経験し、新しい仕事、異なった責務を経験できるようにするため、

さらに強化された。

緊急事態の増加によりスタッフの不足が課題となったが、これらの需要にも幸いうまく合わせる事ができた。人事部門は、イラクの緊急事態を効率的に処理し、スタッフの採用と派遣を効果的に実施することができた。スタッフは政策ガイダンスや状況モニタリング、その他の支援を適切なタイミングで受けることができた。残念だったのは、イラクで国連の建物が爆破された事件で、ユニセフがクリス・クライン・ビークマン氏を失ったことである。



# ユニセフの約束

子どもの権利を**守り**、子どもたちが基礎的ニーズを満たし、生存を保障し、その能力を十分に発揮できるよう機会拡大を支援する。

政治的意思に**働きかけ**、資源が子どもに割り当てられるようにする。

緊急事態に**対処**し、武力紛争、自然災害、HIV/エイズを含めた危機にも対処できるよう、子どもと家族の能力を高める。

移行期にある国を**支援**し、若者の権利を保護し、子どもとその家族に必要なサービスがいきわたるようにする。

男の子と女の子の平等な権利を**促進**し、コミュニティの開発への子どもの全面的な参加を支援する。

世界中が採択した人間開発目標ならびに国連憲章に謳われている平和と正義、社会進歩に向けて**努力**する。

ユニセフは、ミレニアム開発目標の実現と、子どもにふさわしい世界の創造を目指している。この目標は、政府、非政府組織、コミュニティ中心の組織、宗教理念に基づいて社会奉仕活動を行う組織、子どもの権利の唱導者たち、そして子ども自身を含め、多くの人たちが目標としている事柄でもある。こうした人たちとのコラボレーションが約束を行動へと導いてくれるのである。



## 「パストラル・ダ・クリアンサが息子の命を救ってくれた」

セリナ・カンディードは、近所の人々のアドバイスを聞いて、生後4カ月の息子ホセに母乳をあげるのをやめた。もちろんその人には悪気はなかった。でも、ホセは食べ物を消化できずに、日に日に弱ってしまったのである。そこでセリナの友達は、パストラル・ダ・クリアンサに相談してみたらどうかと助言した。

「パストラル・ダ・クリアンサが息子の命を救ってくれたんだと思うわ」とセリナ(19歳)。「センターに連れて行ったら、離乳が早すぎたと言われたの」

パストラル・ダ・クリアンサは、アンゴラ最貧民地域で活動しているコミュニティを中心に作られた組織だ。プログラムは妊娠期のケア、母乳育児、栄養、子どもの成長と保健ケアが中心。ユニセフは資金的、技術的支援を提供している。

このプログラムの要となっているのはボランティアで、40時間に及ぶトレーニングを受けている。ボランティアで支えられているパストラル・ダ・クリアンサは費用対効果が高く、ひと月1米ドルでひとりの子どもの支援を送ることができる。

ボランティアのひとり、デルフィナ・ベルナルドはルアンダの貧困地域で活動している。彼女は道が悪い中、一軒一軒家を回り、母親たちに役に立つ知識を届けている。

1カ月に1回、パストラル・ダ・クリアンサは女性と子どもを集めて、乳児の体重測定をし、保健や栄養についての知識を母親たちに教え、母親同士、悩みや知識を共有できる機会を作っている。ひと月に200人以上の母親たちが訪れることもあるほどだ。

セリナは、息子の運命を変えてくれたデルフィナに感謝している。11カ月になるホセは、今ではとても健康で頭の回転も速い男の子に育っている。

しかし、デルフィナにとっては子どもひとりが生き長らえた以上の意味があったのである。

「私が助けたいと思っているのはひとりではないんです」と彼女。「母親に知識を提供して、彼女のもとにいる（あるいはこれから産むであろう）4人も5人も赤ん坊の命を救い、他の母親たちと知識の共有をする。私の希望はそこにあるのです」

# 国内委員会

ユニセフが世界中で大きく注目されているのは、先進国においてユニセフを代表する、37のユニセフ国内委員会の取り組みによるところが大きい。国内委員会は民間部門の主要なパートナー、ボランティアや600万人を超える個人募金協力者との関係を育み、ユニセフの資金の約3分の1を拠出している。彼らが実施している子どものためのアドボカシー活動は、ユニセフの中期戦略計画を実現し、ミレニアム開発目標を推進するのに重要な役割を担っている。

国内委員会にとって、2003年は伝統と初めての挑戦が入り混じった年であった。

日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は2005年に50周年を迎えるが、ユニセフのために単年度に1億米ドルを拠出した初めての国内委員会となった。また、2つの子どもの権利条約選択議定書（児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書、武力紛争における児童の関与に関する児童の権利条約選択議定書）の批准のために、国への働きかけを行った。

ドイツ国内委員会は2003年に50周年を迎えたが、数々のイベントを開催し、中でも際立ったのが、子どもたちが作り上げた「1000の願い」キャンペーンである。この展示はベルリンからリオデジャネイロ、東京、ニューヨークを巡り、2004年夏のオリンピックに間に合わせる形でアテネに到着することになっている。

ユニセフの代表的な発行物である「世界子供白書2004」の公式発表が、初めてヨーロッパで行われた。スイス国内委員会が白書発行の記者発表会を設定、開催し、ユニセフは女子教育とミレニアム開発目標を結びつける形で発表を行った。



米国国内委員会は、マイルストーンとなるユニセフの「子どものための親善大使による50年」という記念行事の開催を支援し、多くの有名人が参加したロサンゼルスでのイベントでは、150万米ドルが集まった。

多くの国内委員会が、有名人を国内委員会の親善大使に任命した。

イタリアのサッカー選手、フランチェスコ・トッティは、ベストセラーとなった自身のジョークの本から上がった収益の半分をイタリア国内委員会に寄付した。もうひとりの有名サッカー選手ルイス・フィーゴは、ユニセフのポルトガル委員会と共に女子教育の大切さを訴えた。俳優のピアース・ブロスナンとリアム・ニーソンは、多くの時間をユニセフの 아일랜드国内委員会のために割いている。ロビー・ウィリアムスは、イギリス国内委員会の「子どもの搾取をやめようキャンペーン」に協力した。

民間部門との関係は引き続き順調に伸びている。スペインとスイスでは携帯電話会社とパートナーシップを結び、ユニセフの活動への協力を呼びかけ、募金を募った。ギリシャ国内委員会は、ダイナスクラブと提携し、ユニセフの予防接種プログラムに拠出が行くアフィニティ・カードを発行した（カードの利用者にはいっさい負担がかからない）。

国内委員会の活動と認知度の向上に大きな役割を果たしたのがメディアである。チェコ国内委員会は、全国誌と組み、ユニセフの支援事業である出生登録や児童労働の根絶などについての記事掲載の回数を増やした。フィンランドでは、国営の放送局と組んで情報・募金キャンペーンを展開し、西アフリカの難民や避難民の子どもを取り上げた。中でも戦争の被害にあったリベリアで、子どもたちを学校に戻すキャンペーンにスポットがあてられた。

オランダ委員会はブルンジに焦点を置いて、戦争の被害にあった子どもたちのための総合メディア・キャンペーンを展開した。募金活動は子どもの権利条約が採択された11月20日に合わせて行われ、1,865,000ユーロの募金が寄せられるとともに、新たに19,600人が毎月一定の額をユニセフ募金に寄付する制度に参加した。

アンドラ、フランス、イタリア、韓国、スロベニア、スペインの各国内委員会は、Kid's Inclusive（子どもたちも一緒）というスクール・キットを作成。これは差別と社会的排他をなくするというもので、先進工業国で300万人以上の子どもたちに配られた。ベルギー、デンマーク、フランス、スペインの各国内委員会の意識啓蒙キャンペーンにおいても、子

も参加は主要な柱となった。

2003年、オーストラリア、カナダ、アイルランド、スウェーデン、英国の各国内委員会の呼びかけにより、数千人のドナーが「グローバル・ベアレント（毎月一定の額をユニセフ募金に寄付する制度）」に参加した。プレッジ・プログラムと呼ばれるこの制度は、すべての国内委員会でも要となる事業である。

緊急支援を呼びかける国内委員会の募金は重要な役割を担っている。2003年には、5,600万米ドル以上が集められ、内半分以上がイラクへの支援に回る予定である。12月26日にイランの町、バムを巨大地震が襲ったとき、ベルギー国内委員会は、何トンにも及ぶ緊急救援物資を送り出すために飛行機を出した。地震発生から数時間後のことである。数日のうちに、世界に広がるユニセフ国内委員会はイランの子どもたちのために1,000万米ドルを集めたのである。

子どもの権利条約はユニセフと国内委員会の活動の原動力となっている。カナダ、イタリア、ラトビア、ニュージーランド、ポーランド、スロベニアの各国内委員会によるアドボカシー活動は、みんなの関心を条約にひきつけ、2002年の国連子ども特別総会のフォローアップを考えている各国政府に対して、まだまだ遣り残した仕事があることを思い起こさせるものとなった。

#### サー・ピーター・ユスチノフ

ユニセフは2004年3月に、友でありパートナーである大切な人を亡くした。この年次報告を発行するにあたり、この偉大なる人道主義者がどれほど大きな貢献を果たしたかを確認しておきたい。俳優、作家、そして1968年以来ユニセフ親善大使を務めてきたサー・ピーター・ユスチノフは、国内委員会にとっては特別な友人であった。サー・ユスチノフは、アドボカシー、募金活動、メディアのインタビューを通して国内委員会に協力してきた。休むことなく、たえず、あらゆる機会をつかんで、子どもたちに対して世界は責任を持つべきだ、と訴え続けてくれたのである。あるとき、サー・ユスチノフはこう言った。「私たちが真剣に考えなければならないのは、私たちに課せられた責任であり、私たち自身のことではない」と。

# グローバル・パートナー

ユニセフの要となっているのがパートナーシップである。ユニセフの使命を果たすため、ユニセフは以下の国連機関と緊密に協働し活動している：国際労働機関（ILO）、人道問題調整事務所（OCHA）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連エイズ合同計画（UNAIDS）、国連経済社会局、国連婦人開発基金（UNIFEM）、国連開発グループ事務所、国連開発計画（UNDP）、国連女性の地位向上委員会、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連人口基金（UNFPA）、世界銀行、世界食糧計画（WFP）、世界保健機関（WHO）。

長期パートナーとの絆を深めるために、そしてさらに新しいコラボレーションを開拓するために、ユニセフは2003年度にパブリック・パートナーシップ事務所を設置した。その役割は2つ。グローバル・パートナーシップを築き、それを醸成すること、そしてユニセフの中で、このパートナーシップを有効に使えるようにすることである。

以下にコラボレーションを結んでいる主なパートナーを挙げておく。

## コミュニケーション

AllAfrica.com（オールアフリカ・ドットコム）、BBC World Service（BBCワールドサービス）、中国中央電視台、Commonwealth Broadcasting Association（英国連邦放送連盟）、Dorling Kindersley UK（英国ドーリング・キンダースリー）、Fox Kids（フォックス・キッズ）、OneWorld.net（ワンワールド・ネット）、Reuters Africa Journal（ロイター・アフリカ・ジャーナル）、Sesame Workshop（セサミ・ワークショップ）

## 企業、ビジネス、産業界

Aeon（イオングループ）、Aventis Pasteur（アヴェンティス・パスツール）、Becton, Dickinson and Company（ベクトン・ディッキンソン アンド カンパニー）、Caisse d'Epargne（ケス・デパーニュ）、Conad（コナード）、Eastman Kodak（イーストマン・コダック）、Électricité de France（フランス電力公社）、ENI（イタリア炭化水素公社）、European Salt Producers' Association（ヨーロッパ塩生産者協会）、FTSE（FTSEインターナショナル）、GlaxoSmithKline（グラクソ・スミスクライン）、Honda Motor Company（本田技研工業株式会社）、InterContinental

Hotels Group（インターコンチネンタル ホテルズ グループ）、ORC Macro/Measure DHS+（ORCマクロ/メジャーDHS+）、Pinault-Printemps-Redoute（ピナール・プランタン・ルドーテ）、Siemens（シーメンス）

## 金融機関、財団・基金

Ani and Narod Memorial Fund（アニ・アンド・ナロード記念基金）、Asian Development Bank（アジア開発銀行）、Banco do Brasil（ブラジル銀行）、Bank Handlowy Przemyslowy/Polski Bank Kredytowy（バンク・ハンドロヴォ・プシエムイスウォヴィイ/ポルスキ・バンク・クレディトヴィイ）、Bernard Van Leer Foundation（ベルナル・ヴァン・レア基金）、Bill & Melinda Gates Foundation（ビル&メリンダ・ゲイツ財団）、Conrad N. Hilton Foundation（コンラッド・N・ヒルトン財団）、Elizabeth Glazer Paediatric AIDS Foundation（エリザベス・グレーザー小児エイズ財団）、Henry J. Kaiser Family Foundation（ヘンリー・J・カイザー家族財団）、Human Security Trust Fund（人間の安全保障基金）、ING Bank（ING銀行）、Japan Fund for Poverty Reduction（貧困削減日本基金）、Netaid.org Foundation（Netaid.org基金）、Step by Step Foundation（ステップ・バイ・ステップ基金）、Third Millennium Foundation（サード・ミレニアム基金）

## グローバル・イニシアティブ、同盟、パートナーシップ

早期総合幼児ケアと開発諮問グループ、栄養改善のための世界同盟、ワクチンと予防接種のための世界的同盟、教育のためのグローバルキャンペーン、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、子どものためのグローバル・ムーブメント、より良いケアのためのグローバル・ネットワーク、世界ポリオ撲滅計画、乳児用食品国際行動ネットワーク、列国議会同盟、母乳育児モニタリングのための機関間グループ、マラリア・コンソーシアム、はしかパートナーシップ、マラリアのための多国間イニシアティブ、ヨード欠乏症削減維持ネットワーク、イスラム諸国会議機構、マラリア撲滅のためのパートナーシップ、安全な注射のためのグローバル・ネットワーク、水供給と衛生協調会議、世界母乳育児行動連盟

## 政府機関

カナダ国際開発庁、米国疾病管理・予防センター、英国国

際開発省、開発協力アイルランド、国際協力機構（JICA）、ノルウェー難民評議会、スウェーデン国際開発協力庁、スイス開発公社、米国国際開発庁（USAID）、米国国際開発庁微量栄養素プログラム

### 人道、サービス、非営利グループ

アムネスティ・インターナショナル、CARE（ケア）、Child Rights Caucus（チャイルド・ライツ・コーカス）、China Salt Industry Association（中国製塩業協会）、Coalition to Stop the Use of Child Soldiers（子どもの兵士禁止のための世界連合）、Commonwealth Youth Programme（連邦若者プログラム）、Criança Esperança（クリアンサ・エスペランサ）、ECPATインターナショナル、教育開発センター、ファミリー・ヘルス・インターナショナル、ハーグ平和アピール、ヘレンケラー・インターナショナル、Human Rights Watch（ヒューマン・ライツ・ウォッチ）、地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）、女性研究国際センター、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、ヨード欠乏症国際対策機構、国際移住機関（IMO）、国際水衛生センター、国際救済委員会、国際社会サービス、国際児童虐待防止協会、国際ビタミンA対策グループ、キワニス・インターナショナル、ラ・レーチェ・リーグ・インターナショナル、マーチオブダイムス、国境なき医師団、微量栄養素イニシアティブ、子どもの権利NGO委員会、ユニセフNGO委員会、子どもの権利条約NGOグループ、ノルウェー教会エイド、オープン・ソサイエティ財団、プラン、Oxfam（オックスファム）、Population Council（ポピュレーション・カウンスル）、保健適性技術プログラム、クウェーカー国連事務所、Regional Network for Children（子どものための地域ネットワーク）、ロータリー・インターナショナル、米国塩協会、セーブ・ザ・チルドレン、ソロス財団、難民女性と子どものための女性委員会、ガールガイド・ガールスカウト世界連盟、世界宗教者平和会議、世界心臓連合、世界自然保護基金（WWF）、ユース・ネット

### 開発と平和のためのスポーツ

A.C.Milan（ACミラン）、アジア・クリケット評議会、CON-MEBAL、国際サッカー連盟（FIFA）、フォックス・キッズ・カップ、国際バドミントン連盟、国際オリンピック委員会（IOC）、国際バレーボール連盟、マンチェスター・ユナイテッド、全米プロバスケットボール協会、レアル・マドリッド、「遊ぶ権利」キャンペーン

### 大学

コロンビア大学（米国）、ロンドン大学インペリアルカレッジ（英国）、ロンドン大学衛生熱帯医学校（英国）、ジョ

ン・ホプキンス大学コミュニケーション・プログラム・センター（米国）、エモリー大学ロリンズ公衆衛生校（米国）、チュレーン大学（米国）、ロンドンUCL国際子ども保健センター（英国）、ミネソタ大学一般小児・青少年保健科（米国）

## パートナーシップの力

Change for Good（チェンジ・フォー・グッド）は、ユニセフと国際航空業界との間で継続されているパートナーシップである。飛行機への搭乗者に使用していない外国コインを寄付していただく方法で、1991年以来、5,000万米ドル以上を集めた。英国航空は、1994年以来2900万米ドル以上をユニセフに拠出。2003年には270万米ドルを集めた。エア・リングスは、過去5年間におよそ500万米ドルをユニセフに拠出。キャセイ・パシフィックとカンタス航空は、2003年にそれぞれ100万米ドル以上を集めた。アリタリア、全日空、アメリカン航空、フィンランド航空、日本航空も、機内で募金を集めユニセフを支援している。

チェックアウト・フォー・チルドレンはスターウッズ・ホテル&リゾーツ株式会社とのパートナーシップであり、1995年以来1,000万米ドルをユニセフに拠出し、50万人以上の子どもへの予防接種実施に寄与した。チェックアウト・フォー・チルドレンはペルーでの新生児と幼児のB型肝炎予防接種の支援プロジェクトにも寄与している。

カルチュラル・オリンピアドは、2004年のアテネ・オリンピックのために作られた国際機関で、ユニセフに700万米ドルの拠出を行い、貧しく保健サービスの届きにくい地域の子どものうち140万人が予防接種を受けられるように支援した。このパートナーシップを記念して、2003年冬と2004年春には、親善と文化交流のための特別なグリーティング・カードが作られた。

イケアとユニセフはインドでの児童労働の根絶のためにパートナーシップを結んだ。5年に及ぶ140万米ドルの支援は、カーベットの製造が盛んなウッター・プラデシュ州での児童搾取の予防と根絶に力を入れている。2003年の末までに、ユニセフとイケアのイニシアティブで、200の村の402,000人が支援を受けている。

## 国レベルでの企業提携

企業は国内委員会やカントリー・オフィスに協力し、ユニセフに対する人々の関心を高め、募金を集めている。こうした協力は地球規模のイニシアティブを維持するのに役立っている。

ユニセフ・オーストラリアは、**JCDecaux**（ジェーシー・ドゥコー）、交通関係の広告を扱う**Buspak**（バスパック）、国内の経済新聞である**Australian Financial Review**（オーストラリアン・フィナンシャル・レビュー）と共にアウトドアの広告キャンペーンを打ち、ユニセフの「グローバル・ペアレント」プログラムに焦点をあてた。

日本では、**Vodafone**（ボーダフォン）が携帯電話のリサイクル・キャンペーンと「チャリティ・ダイヤル」（電話による募金プログラム）から集められた募金をユニセフに拠出した。ユニセフ・モンゴル事務所は、2003年度に初めて小売卸業の**Monkhangai**（モンカンガイ）グループと企業提携を結んだ。Monkhangaiは純利益の1%をユニセフに募金することになっており、顧客に数字を丸める形で支払額を切り上げ、自国で実施しているユニセフの子どもの支援プログラムに寄付するようお願いしている。中国では、**Canada China Business Council**（加中貿易理事会）がユニセフに拠出。**Starbucks**（スターバックス）は北京や天津の店舗に乳幼児総合ケアに募金が回る募金箱を設置した。

ユニセフ・エクアドルと**ECUAVISA**は協働で、子どもの権利を促進するためにNinoesperanza Telethonを開催した。このテレソンは、3つの主要都市で放送され、**Banco de Guayaquil**、**Odebrecht**、**La Cemento Nacional**と**Kelloggs**（ケロッグ）といった地元の企業から拠出を受けた。メキシコでは、**Grupo Financiero Santander**がATM（自動現金支払機）からお金を引き出した利用者に、ユニセフの「すべての子どもを学校に」イニシアティブに10セントずつ寄付するよう促した。米国では、**Kimberly-Clark**（キンバリー・クラーク）が70万米ドルを寄付。これは子どもが世帯主となっている家族に支援を送るユニセフ・プログラムに4年間で260万米ドルを寄付する企画の一環である。**Turner Broadcasting System**の一部門である**Cartoon Network**（カートゥーン・ネットワーク）は、複数年にわたって実施されている米国国内委員会の'Trick-or-treat for UNICEF'キャンペーンに、メディア支援として560万米ドル以上を支援している。**Procter & Gamble**（プロクター・アンド・ギャンブル）は、7年生から12年生向けの'Trick-or-Treat for UNICEF'用の教育資材を提供し、イラクでのユニセフ教育プログラムに対する助成を始めた。

ユニセフのフランス国内委員会と**Biotherm**（ビオテルム）は、ベニンとカンボジアに安全な飲み水を提供するキャンペーン「生命の泉は源泉から」を繰り広げた。フランスではまた、**Ipsos**（イプ

ソス）と**Relay**（リレイ）とも複数の国を支援対象にした企業提携支援が行われた。**Energizer**（エナジザイザー）はユニセフのスペイン国内委員会と組んで、ブラジルにおける児童労働と搾取と闘うため、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペインでの売り上げの1%を寄付した。スペインでは、このほかにも**Amena**（アメナ）という同国最大の携帯電話会社と組み、同社の4,000人の従業員を対象に募金活動を行った。このイニシアティブには8,000人の顧客も参加し、ユニセフへの寄付を行い、知名度を高めた。アンドラの携帯電話会社、**Servei de Telecomunicacions d'Andorra**（アンドラ電気通信会社）はユニセフ募金用の電話番号を提供した。電話1回ごとのコストがユニセフに寄付される形である。**Diners Club**（ダイナースクラブ）は、カード利用者の購入額の0.5%をユニセフの予防接種イニシアティブに寄付するという、初めてのアフィニティ・カードをギリシャで立ち上げた。オランダのチャリティ向けの最大宝くじ会社**The Dutch Postcode Lottery**（オランダ・ポストコード・ロタリー）は2003年度に1,800万米ドル以上をユニセフに寄付した。オランダのサッカー・クラブ**Feyenoord**（フェイエノルト）は、ガーナで実施されているユニセフのHIV/エイズ予防イニシアティブ「知る権利」に1年に1度寄付している。**Elite Hotels of Sweden**（エリート・ホテルズ/スウェーデン）は2002年以来、ひとりのゲストがユニセフに寄付をするたびに40セントを上乗せして寄付をしてきている。

スイスでは、**Procter & Gamble**（プロクター・アンド・ギャンブル）がチャドでの教育プロジェクトに寄付を集めた。イラクの緊急事態のときには、ユニセフがこの危機に対応できるよう、必要な資金を集めた。2003年、ユニセフのスイス国内委員会と**Orange Communications**（オレンジ・コミュニケーションズ）は、「文化間の対話」というテーマのもとでユニセフ・デーを設定。ベトナムの教育プロジェクトへの支援のために寄付を行った。また2003年、スイス国内委員会は**Lindt & Sprüngli**（リンツ&スプリュングリ）と子どものためのパートナーシップを結んでから10周年を迎え、これを祝った。スロバキアの銀行、**Slovenská Sporiteľ'ňa**は、2001年以来ユニセフのプログラムを直接的に助成している。英国では、**Vodafone Group Foundation**（ボーダフォングループ財団）が、東南ヨーロッパ地域での子どもの人身売買に反対するユニセフの活動を支援し、次の2年間で180万米ドルを寄付することを約束している。ポルトガルでは、**AIISTARS 03**（オールスターズ03）というサッカー・トーナメントが開催され、ユニセフのプログラムのための募金が集められた。ユニセフのポルトガル国内委員会は、包括的な募金を呼びかけ、イラクの緊急支援のために100万米ドル以上を集めた。

# ユニセフ親善大使

ロード・リチャード・アッテンボロー (英国)

エマニュエル・ベアール (フランス)

ハリー・ベラフォンテ (米国)

ジュディ・コリンズ (米国)

ミア・ファロー (米国)

ウーピー・ゴールドバーグ (米国)

アンジェリク・キジョー (ベニン)

ヨハン・オラフ・コス (ノルウェー)

黒柳徹子 (日本)

フェミ・クティ (ナイジェリア)

レオン・ライ (香港)

ジェシカ・ラング (米国)

リッキー・マーティン (プエルトリコ)

シャキーラ・メバラク (コロンビア)

サー・ロジャー・ムーア (英国)

ナナ・ムスクーリ (ギリシャ)

ユッサー・ンドゥール (セネガル)

バネッサ・レッドグレーブ (英国)

セバスチャン・サルガド (ブラジル)

スーザン・サランドン (米国)

ベンデラ・トメセン (ノルウェー)

サー・ピーター・ユスチノフ (英国)

マキシム・ヴェンゲーロフ (ロシア)

ジョージ・ウェア (リベリア)

2003年度には、ジェシカ・ラング (写真右上)、シャキーラ・メバラク (写真中段)、ウーピー・ゴールドバーグ (写真右下) が親善大使に任命された。

